

事後評価結果（平成29年度）

担当課：東北地方整備局道路計画第一課
 担当課長名：舟波 昭一

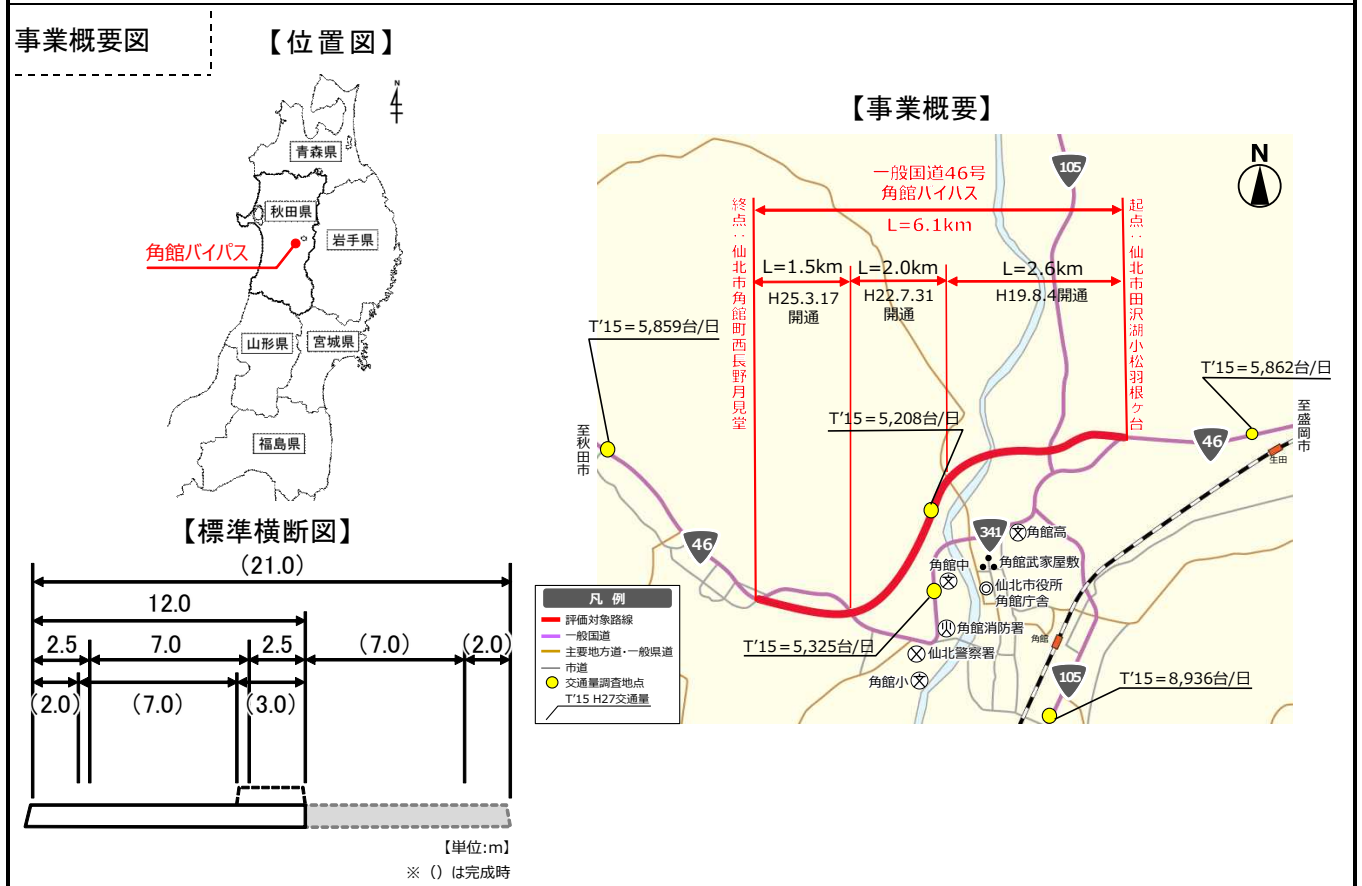
事業名	一般国道46号 <small>かくのだて</small> 角館バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：秋田県仙北市田沢湖小松羽根ヶ台 至：秋田県仙北市角館町西長野月見堂	延長	6.1 km		

事業概要

盛岡秋田道路は、岩手県盛岡市から秋田県大仙市に至る地域高規格道路（延長約80km）である。
 角館バイパス（自動車専用道路）は、盛岡秋田道路の一部を構成する延長6.1kmの一般国道46号のバイパスであり、平成24年度に全線暫定2車線で開通している。

事業の目的・必要性

角館バイパスは、秋田県と岩手県の連絡を強化し、地域間交流の促進に大きく寄与するとともに、交通渋滞の解消や観光期の交通渋滞の緩和、冬期走行環境の改善などを目的とした事業である。



事業の 効果等	事業期間	事業化	平成9年度	用地着手	平成11年度	供用年	(当初) -/H29	変動	一倍
		都市計画決定	平成9年度	工事着手	平成12年度	(暫定/完成)	(実績) H25/-		
	事業費	再評価時 (暫定/完成)	(名目値) -/230億円 (実質値) -/306億円		実績 (暫定/完成)	(名目値) 171/-億円 (実質値) 165/-億円		変動	一倍
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	(H18) -/12,600台/日		実績 (暫定/完成)	(H29) 6,600/-台/日		変動	-%
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	26.8km/h → 69.1km/h (供用前年次)H17年度 (供用後年次)H27年度			交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	15件/年 → 4件/年 (H17-H18) (H26-H27)			

費用対効果 分析結果 (再評価)	B/C 2.8	総費用 227億円 事業費：204億円 維持管理費：23億円	総便益 628億円 走行時間短縮便益：482億円 走行経費減少便益：121億円 交通事故減少便益：25億円	基準年 平成18年
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C 1.3	総費用 283億円 事業費：246億円 維持管理費：36億円	総便益 365億円 走行時間短縮便益：266億円 走行経費減少便益：68億円 交通事故減少便益：32億円	基準年 平成29年
事業遅延によるコスト増		費用増加額	便益減少額	
事業遅延の理由 ・特になし				
客観的評価指標に対応する事後評価項目 ①第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上の状況 ・仙北市～秋田空港（開通前：73分→開通後：64分） ②重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上の状況 ・仙北市～秋田港（開通前：93分→開通後：85分） ③当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する ・仙北市～秋田市（開通前：91分→開通後：82分） ④主要な観光地へのアクセス向上による効果 ・角館の桜まつり時の状況 観光期における渋滞箇所の通過時間（下り 開通前：113分→開通後：1分、上り 開通前：30分→開通後：7分） ⑤三次医療施設へのアクセス向上の状況 ・仙北市～秋田赤十字病院（開通前：76分→開通後：68分） 他6項目に該当				
その他評価すべきと判断した項目 ・特になし				
事業による 環境変化	環境影響評価に対応する項目 ・特になし			
	その他評価すべきと判断した項目 ・特になし			
事業評価監視委員会の意見 ・事業の目的に対する効果を発現しており、対応方針（案）のとおり、現時点では今後の事後評価及び改善措置の必要性はないが、社会状況等の変化に応じて完成形の整備を検討することが妥当。				
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・H17.9：角館町、田沢湖町、西木村が合併し、仙北市となる。 （人口：H7 角館町：1.5万人、田沢湖町：1.3万人、西木村：0.6万：合計3.4万人→H27 約3.0万人） ・H27.8：「農業・医療ツーリズム」のための改革拠点として国家戦略特区（地方創生特区）に指定				
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 ・事業の目的に対する効果を発現しており、現時点では今後の事後評価及び改善措置の必要性はない。 ・ただし、社会状況等の変化に応じて完成形の整備を検討する。				
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・本事業は一般的な整備効果に加えて、観光期の混雑緩和等地域特有の効果を発現している。同種事業においても想定される地域特有の課題解消や整備効果等について、事業の進捗とともに把握に努める必要がある。 ・また、橋梁工事（耐候性鋼材の採用、下部工の見直し等）に関わるコスト縮減等を行っており、同種事業への反映に努める必要がある。				
その他特記事項 ・特になし				

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。